

テーマ：地球温暖化対策に関するPDCAサイクルの在り方

1. 低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金
2. 温暖化防止国民運動事業
3. 二国間オフセット・クレジット制度の構築等事業
4. 「一足飛び」型発展の実現に向けた資金支援基金／ADB拠出金

平成26年11月13日

環 境 省



低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援事業

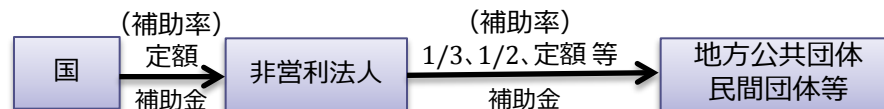
平成27年度要求額
12,198百万円（9,400百万円）

背景・目的

- 今後、公共事業の多面的な展開が想定される中、**21世紀型の国際規範**となりつつある「**低炭素社会**」としての付加価値を合わせて創出することが必要。
- **社会システム構築**は公共性が高く**投資回収の考え方に馴染まない**一方で、今を逃すと長期にわたり**CO2大排出型システムのロックイン**が懸念されることから、**低炭素価値向上**のための**国による財政支援が不可欠**。
- **日本の優れた・尖った技術**を用いることで経済活性化を狙う。

事業スキーム

間接補助（平成25、26年度は基金により執行）



事業概要

公共性が高い社会システムの整備に当たり、エネルギー起源二酸化炭素の排出が長期にわたり少なくなるような技術等を導入するための事業に対し支援を行う。

期待される効果

- 社会システムの構築に当たっての「低炭素社会」としての付加価値の創出

【対象事業の基本的要件】

- ① 低炭素化に効果的な規制等対策強化の検討に資する事業（規制等対策強化につなげる成果目標を設定）
- ② 公益性が高く資金回収・利益を期待することが困難な事業
- ③ モデル・実証的性格を有し、他事業への波及効果が大きい事業
- ④ 波及効果も含めたCO2削減効果の定量化が可能である事業
- ⑤ 日本型の先端技術の戦略的な活用・展開が期待できる事業

イメージ

環境省

補助金

補助事業者

補助金

要件に基づく
厳格な審査

交通体系整備に 当たっての低炭素価値向上

<具体的な事業>

- 鉄道を活用した物流の低炭素化促進事業(国交省連携)
- 物流の低炭素化事業(国交省連携)
- エコレールラインプロジェクト事業(国交省連携)

- 災害等非常時にも効果的な港湾地域の低炭素化推進事業(国交省連携)

福祉・公共施設等の整備に 当たっての低炭素価値向上

<具体的な事業>

- 地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくり事業
- 信号機の省電力化等推進事業(警察庁連携)
- 地域における街路灯等へのLED照明導入促進事業
- 省CO2型福祉施設等モデル支援事業(厚労省連携)

次世代型社会インフラ整備に 当たっての低炭素価値向上

<具体的な事業>

- 省エネ型データセンター構築事業(総務省連携)
- 上水道システムにおける再エネ・省エネ等導入促進事業(厚労省連携)
- 地域の未利用資源等を活用した社会システムイノベーション推進事業
- 漁港の省エネ化実証事業(農水省連携)
- 低炭素型の融雪設備導入支援事業

温暖化防止国民運動事業

課題

1990年から2012年の間にCO₂排出量は、**家庭部門から59.7%**（76百万t-CO₂）、**業務その他部門（商業・サービス・事務所等）から65.8%**（108百万t-CO₂）増加

＜家庭部門・業務その他部門のCO₂排出量削減が急務＞

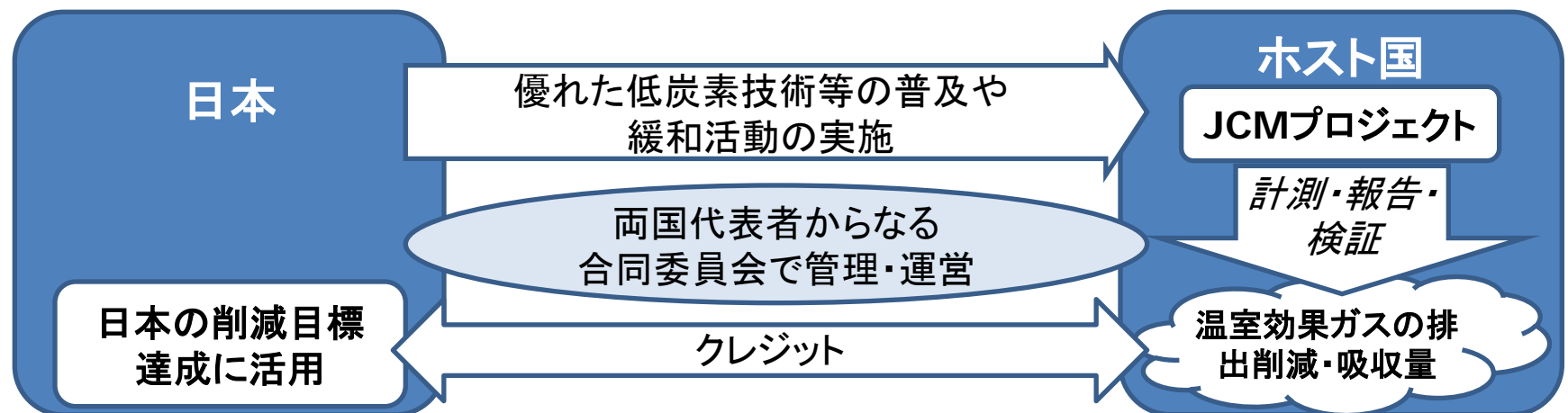
国民運動事業



二国間クレジット制度(JCM※)の概要

※Joint Crediting Mechanism

- 優れた低炭素技術・製品・システム・サービス・インフラの普及や緩和活動の実施を加速し、途上国の持続可能な開発に貢献。また、日本の排出削減目標の達成に活用。
- 「攻めの地球温暖化外交戦略（2013年11月）」に基づき、JCMの署名国を2013年の8か国から2016年までに16か国に倍増する。
- JCMを推進するため、①実現可能性調査（FS）等の実施、②設備補助事業等によるプロジェクト支援、③途上国の政府関係者や民間企業等に対する人材育成を実施。



署名国(12か国。2014年10月時点の署名順。)
モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、
ラオス、インドネシア、コスタリカ、パラオ、カンボジア、メキシコ



“一足飛び”型発展の実現に向けた資金支援(基金/ADB拠出金)

低炭素技術普及のための基金

2014年度予算

42億円

スキーム

JICAなど我が国機関が支援するプロジェクトと連携しつつ、排出削減を行うプロジェクトを支援するための基金を設置

目的

初期コストは高価でも排出削減効果が高い先進的な技術を活用し、従来よりも幅広い分野で、都市や地域全体をまるごと低炭素化し、JCMでのクレジット化を図る。

アジア開発銀行(ADB)拠出金

2014年度予算

18億円

スキーム

導入コスト高から、ADBのプロジェクトで採用が進んでいない先進的な技術がプロジェクトで採用されるように、ADBの信託基金に拠出した資金で、その追加コストを軽減する

目的

ADBによる開発支援を「一足飛び」の低炭素社会への移行につなげるとともに、JCMでのクレジット化を図る。

